

Innovation Family©-会計

2週間で作成できる IFRS・コアエンジン

サピエンスによる高速開発

業務処理とIFRS会計のリアル・タイム連動

2011-04-26

株式会社 東條経営科学研究所

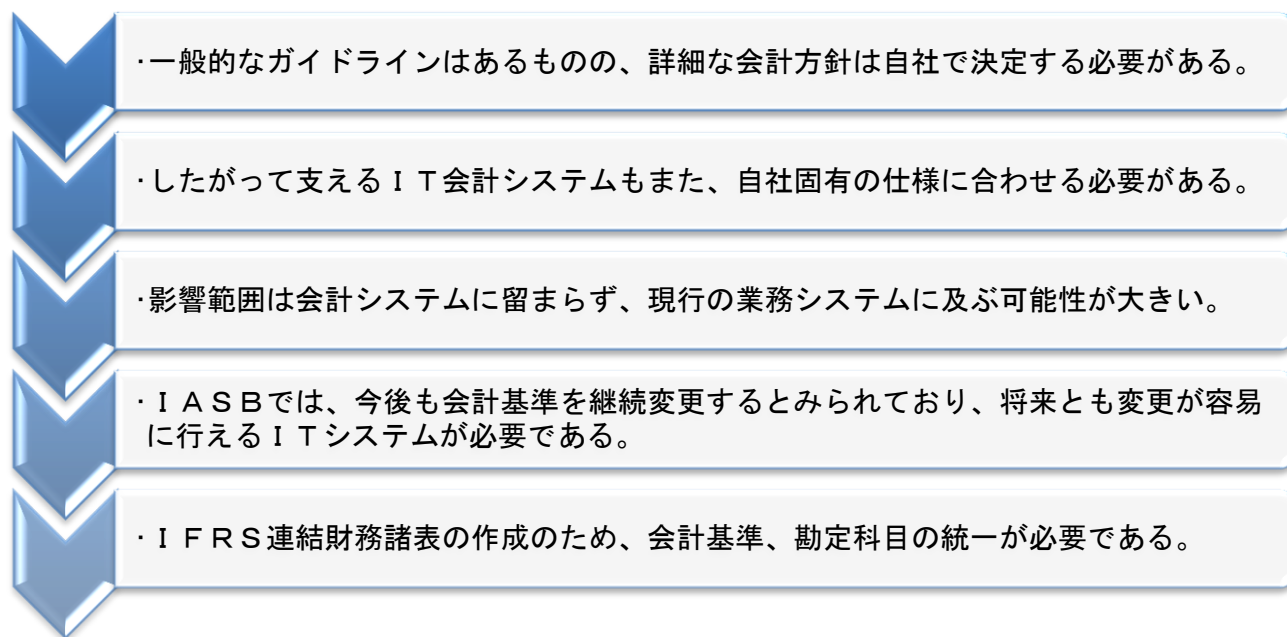
<http://www.tojolab.com/>

【2週間で作成できる I F R S ・ コアエンジン】

I F R Sの導入は、すでに多くの資料等で伝えられておりますとおり、早ければ2015年3月期より強制適用になります。その場合2013年3月までにI F R S対応システムを完成しておくことが必要になり、社内方針の検討と決定、それに基づくI Tシステム開発期間を考えますと、それほど多くの時間は残されていないと考えるべきでしょう。

I F R Sの導入を考える上で、重要な点は以下のようなものと考えられます。

図 1 I F R S 導入の重要ポイント



すでにこれらの点は識者の方々より、指摘されている点でもあります。

I T システムの構築といった観点からみた場合、相当の覚悟が必要となるでしょう。弊社では、「サピエンス」がその解決策として有用であると考えております。「サピエンス」は、基幹システムの高速開発ツールであるばかりでなく、運用の低コスト化、並びに、I A S B による変更が予想される中、保守も容易に行えます。

ここでは、I F R S のシステム構築におきまして、最も重要と考えられる要素を抽出し、弊社におきまして、「サピエンス」で実装いたしましたコア・エンジン（28画面）の内容をご紹介させていただきます。

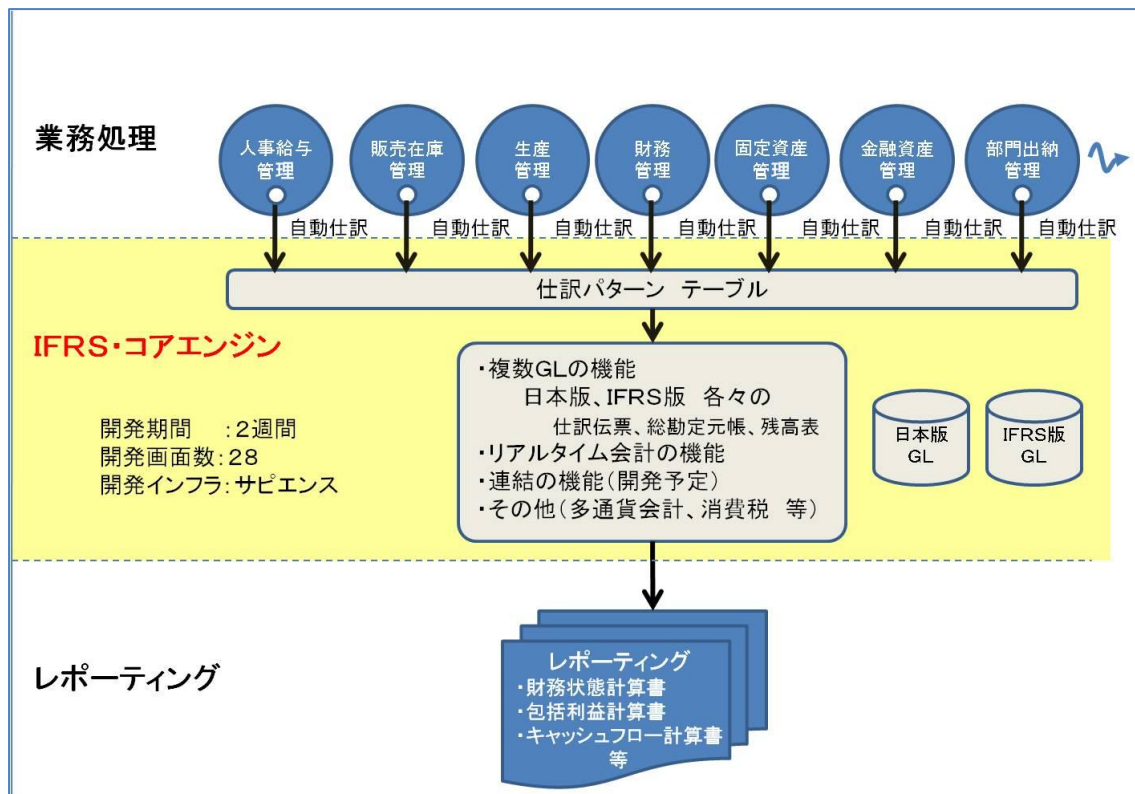
弊社では、会計システムにおきましては、コアエンジンの機能が重要であると考えております。弊社で考えるコアエンジンとは、各業務処理から指示された自動仕訳情報に基づき、仕訳し、転記し、残高更新する機能です。すなわち会計DBを作成する機能であり、エンジン処理の結果、レポートを行うものと考えています。

しかしながら、I F R S におきましては、このコアエンジンに

- ・複数G L 機能
- ・リアルタイム機能
- ・連結機能

等が必要になるものと考えております。要約は図2をご参照ください。

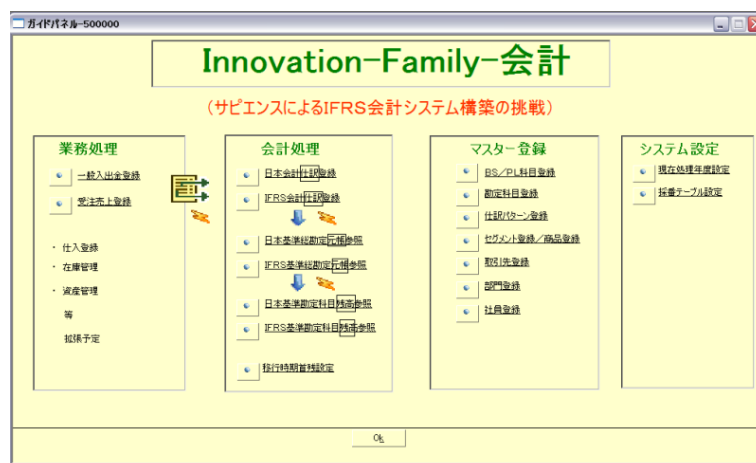
図 2 IFRS・コアエンジンの位置づけ



なお、実装にあたりましては、一人の担当者が2週間で完了いたしております。この開発速度であれば、2013年3月までのIFRS対応システム開発に、十分間に合うのではないかと考えております。

本パンフレットでは、弊社にて実装いたしましたIFRS・コアエンジンの実例をご紹介します。ご参考にしていただければ、ありがたく存じます。

図 3 構築されたコアエンジンのメニュー



※Innovation-Family©-会計メインメニュー

【 I F R S では複数 G L が必要になる】

I F R Sを導入する場合には、複数G Lが必要になるとよく言われております。何故でしょうか。G Lは、総勘定元帳を指しますが、システム実装上は、仕訳伝票、総勘定元帳、残高表を指すものと考えるのが自然でしょう。日本版と I F R S 版の G L を用意するという意味で、複数 G L といいます。

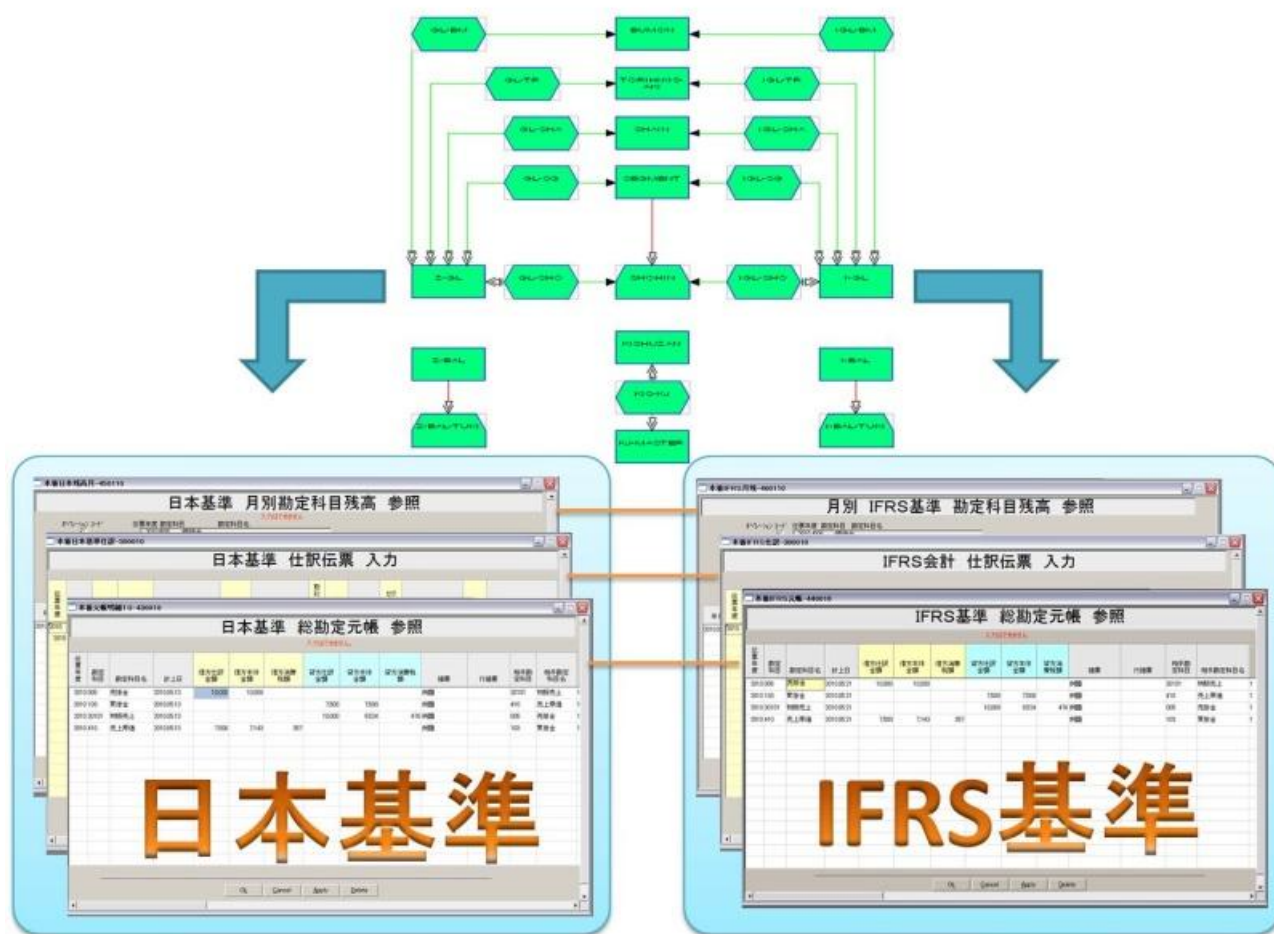
なぜ G L を分けるのか、ごく簡単な例でご説明させていただきますと、日本では、一般的に出荷日基準で売上を計上することが多いといわれておりますが、I F R S では、出荷日では売上が計上できず、納入日や、検収日にする必要があるといわれております。その他、多くの点で、日本で通常採用されている会計基準が適用できないことがあります。

それでは、日本の基準を変えて I F R S に合わせてしまおうという考えもありますが、なかなか税務処理との関係で 1 本化は一筋縄ではいかないことになります。I T 部門としてはどのような方策で解決すれば良いのでしょうか。基幹システムの高速開発の手段である「サピエンス」を使用いたしますと、複数 G L をサポートする会計システムを容易に開発出来ます。思いきって、会計を自社開発することとし、さらに、業務処理分野にも手を加え、販売管理等の業務アプリケーションから連動させる、というのも有力な選択肢ではないでしょうか。

「サピエンス」はデータ・モデルを定義することからはじまりますが、この段階で、「仕訳伝票」「総勘定元帳」「残高表」をふたつもたせてしまえば良いのです。

弊社の実装例を図 4 に示します。

図 4 複数 G L を取り入れたデータモデルと「仕訳伝票」「総勘定元帳」「残高表」



【利便の多いリアル・タイム会計】

リアル・タイム会計とは、担当者が売上計上処理を行った瞬間に、「仕訳伝票」が起票され、直ちに、「総勘定元帳」に転記され、直ちに、「残高表」に残高更新することを意味しています。技術的には、売上計上というトランザクションが、仕訳伝票起票というトランザクションを引き起こし、さらに、転記、残高更新というトランザクションを引き起こすというトランザクション連動を起こすということを意味しています。

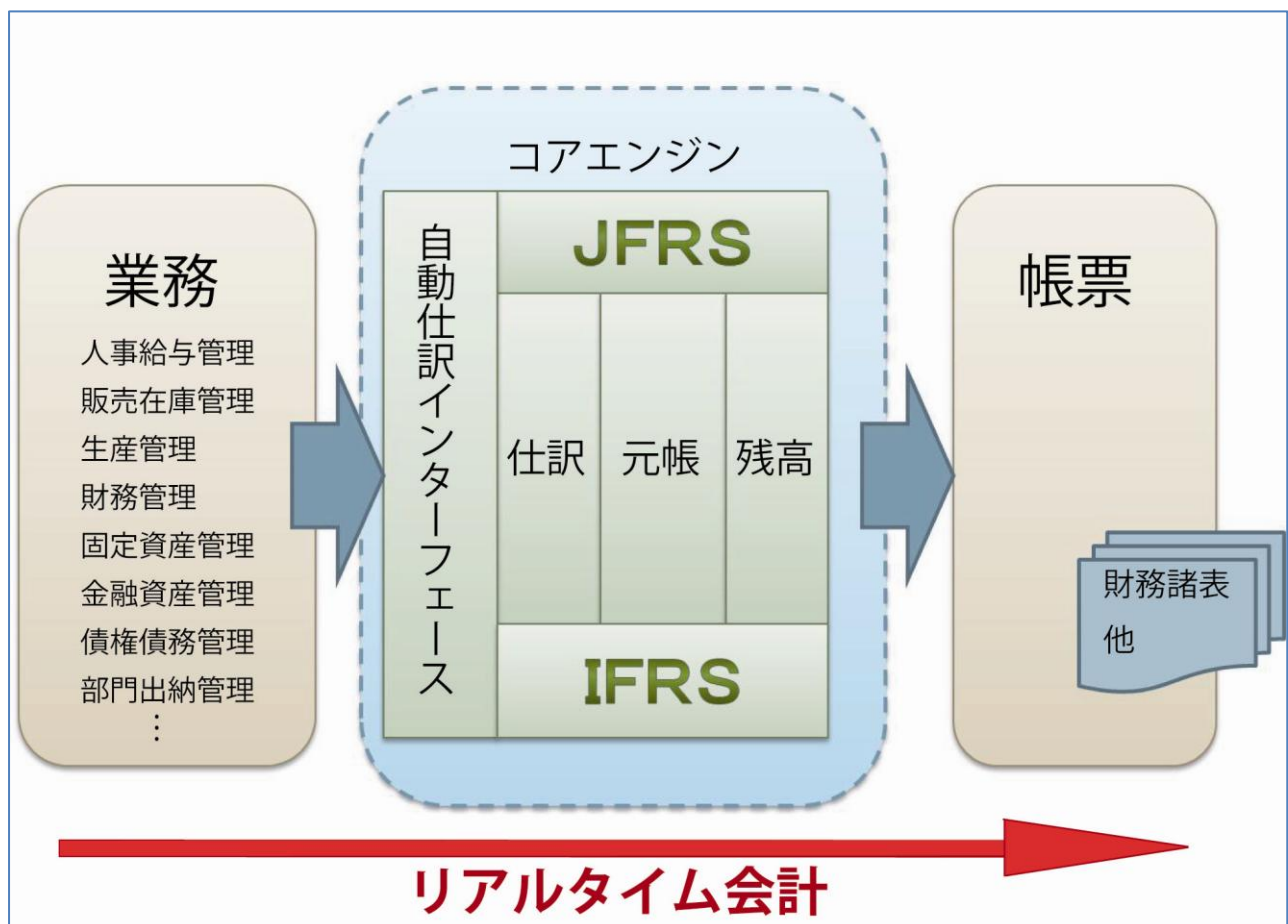
誰がみてもこの方法の方が良いのは、分かり切った考えなのですが、従来、会計処理は、煩雑な伝票の修正処理をさけるため、日締、月締、年締というようなバッチ・システムで転記、残高更新を解決してきていました。

サピエンスは、特別なプログラム指定なしに、この「伝票」入力から「総勘定元帳」「残高表」更新までのトランザクション連動を、制御します。

さらに、ポジティブ・シンキング機能のサポートにより、「修正伝票」から「総勘定元帳」「残高表」までの一連の処理を、プログラム指定なしに自動制御してくれます。そのおかげで、リアル・タイム会計が極めて容易に実現できるのです。いわば締のない、会計処理が実現でき、現在時点の損益把握、貸借対照等ができることになります。

(注) 締め処理が必要な場合もサピエンスで対応できます。

図 5 リアルタイム会計



【業務処理から会計への連動⇒自動仕訳】

会計処理を行う場合、原則は、仕訳伝票を起票することに始まります。しかし、会計に精通している方が少ないのが実情でしょうから、通常の業務処理の画面からデータ入力して、自動的に仕訳伝票を起票するようにする（自動仕訳）必要があります。I F R Sを適用する場合には、日本会計側とI F R S会計側の双方に自動仕訳をする必要があります。

本システムでは、入出金処理と、売上計上において、この機能が動作するように作成しています。



業務処理～1.入出金処理

入出金処理は、日本会計とI F R Sに差異はありませんので、画面からデータを入力すると、双方に自動仕訳されます。



業務処理～2.売上計上

一方、売上計上の処理では、画面から、出荷日が入力された場合、日本会計では、売上計上の仕訳が発生し、I F R S会計に対する仕訳伝票は発生されません。検収日が入力された場合、I F R S会計のみに仕訳伝票が発生されるようにしております。



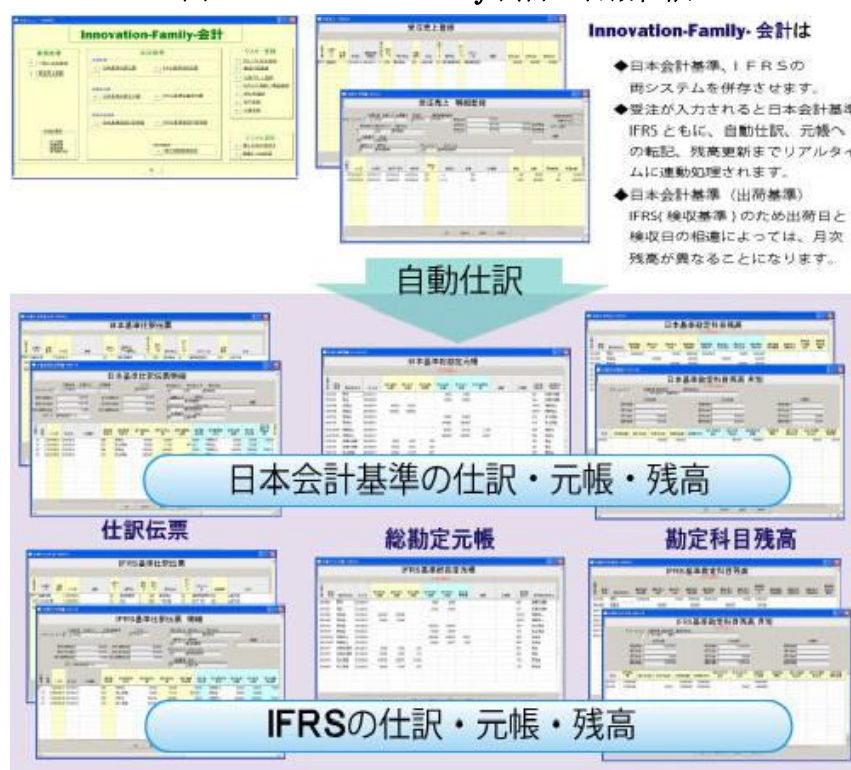
仕訳パターンの登録

この機能を動作させるために、仕訳パターンを登録できるようにしています。

各業務処理では、その内容に合わせて、対象とする仕訳パターンが自動的に選択され、該当する借方、貸方の勘定科目を、仕訳パターンを参照して決定する、という処理を行っております。

登録方法は、マスター登録のページをご参照ください。

図 6 Innovation-Family 会計の自動仕訳



【一般入出金登録の解説】

それでは、実際に一般入出金登録の例をご説明いたします。



一般入出金登録

一般入出金では、現金を扱う場合と、預金を扱う場合があります。

ここでは、現金としてみましょ。

取引先等詳細な入力を行います。I F R S の場合、セグメント会計が強制されますので、それも指定してやります。

明細行を入力していきます。ここでは、現金扱いで、交通費の精算を指定します。必要な、借方、貸方勘定科目が表示されますが、これは前節で紹介した、仕訳パターンから参照されています。

その他、金額等必要な項目を入力します。

図 7 一般入出金登録



仕訳伝票の内容

図 8 の欄をご注目ください。日本会計と I F R S 会計の仕訳の内容が表示されています。

一般入出金の場合には、日本会計と I F R S 会計に差異はありませんので、同じ内容が表示されています。

借方の勘定科目はいずれも、旅費交通費としています。

もし、仮に、日本会計と I F R S 会計でこの勘定科目が異なるのなら、仕訳パターン・テーブルをそのように指定しておけば、問題ありません。

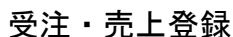
このように、業務担当者になんら、会計処理を意識させることなく、かつ、I F R S のことも意識させる必要がありません。

このように I F R S を導入しても、現場の担当者になんら、その影響を及ぼすことなく、自然の処理が行えるようにすることは極めて重要なことと考えております。

図 8 仕訳伝票（日本基準－I F R S 基準）

【受注・売上登録の解説】

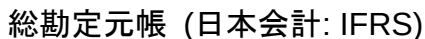
受注・売上登録の実際をみていきましょう。



受注の基本データを入力します。そのうち、セグメントは前節でも述べましたとおり、I F R Sでは必須となりますので、入力します。

続いて、明細を入力していきます。まずは、出荷日時点登録とします。したがって、出荷日を入力します。明細項目が複数個ある場合には、それらも入力します。

ここでは、商品、数量も入力して、該当金額を表示させます。ここでは、日本会計での売上計上は出荷時点であると想定しています。



この段階で、総勘定元帳をみてみましょう。

確かに、日本会計では、総勘定元帳にそれが反映されています。

しかし、IFRSの総勘定元帳には、それが反映されていないことがわかります。

これは、日本会計では、仕訳伝票が起票され、転記されて総勘定元帳に反映されていることを意味していますが、I F R Sでは、仕訳伝票が起票されていません。

図 9 受注売上登録

[illegible]

図 10 総勘定元帳（日本基準－IFRS 基準）

日本基準総勘定元帳														
入力が必要です。														
仕 入 票	期首 科目	新勘定科目名	計上日	債方仕訳 金額	貸方仕訳 金額	債方通算 勘定	貸方仕訳 金額	貸方仕訳 金額	貸方通算 勘定	摘要	行種別	相手 勘定科目名	相手 勘定科目名	
2011-001	現金		2011.04.21				1,000	1,000				401	決算文通費	2
2011-005	売掛金		2010.04.29	20,000	20,000							30101	物販売上	1
2011-005	売掛金		2010.08.25	40,000	40,000				*			30101	物販売上	1
2011-020	繰上り資産		2010.04.29			15,000	15,000					410	売上準備	1
2011-020	繰上り資産		2010.08.25			30,000	30,000		*			410	売上準備	1
2011-30101	物販売上		2010.04.29			20,000	18,048	952				005	売掛金	1
2011-30101	物販売上		2010.08.25			40,000	38,096	1,904 *				005	売掛金	1
2011-401	決算文通費		2011.04.21	1,000	952	47						005	現金	2
2011-410	売上準備		2010.04.29	15,000	14,296	714						020	繰上り資産	1
2011-410	売上準備		2010.08.25	30,000	28,572	1,428			*			020	繰上り資産	1
2011-005	売掛金		2011.04.11	1,000	1,000							30101	物販売上	1
2011-020	繰上り資産		2011.04.11			400	400					410	売上準備	1
2011-30101	物販売上		2011.04.11			1,000	952	47				005	売掛金	1
2011-410	売上準備		2011.04.11	600	572	28						020	繰上り資産	1
OK Cancel Apply Delete														

IFRS基準総勘定元帳														
入力が必要です。														
仕 入 票	期首 科目	新勘定科目名	計上日	債方仕訳 金額	貸方仕訳 金額	債方通算 勘定	貸方仕訳 金額	貸方仕訳 金額	貸方通算 勘定	摘要	行種別	相手 勘定科目名	相手 勘定科目名	
2011-001	現金		2011.04.21				1,000	1,000				401	決算文通費	2
2011-005	売掛金		2010.06.10	20,000	20,000							30101	物販売上	1
2011-005	売掛金		2010.09.10	40,000	40,000							30101	物販売上	1
2011-020	繰上り資産		2010.06.10			15,000	15,000					410	売上準備	1
2011-020	繰上り資産		2010.09.10			30,000	30,000					410	売上準備	1
2011-30101	物販売上		2010.06.10			20,000	19,048	952				005	売掛金	1
2011-30101	物販売上		2010.09.10			40,000	38,096	1,904				005	売掛金	1
2011-401	決算文通費		2011.04.21	1,000	952	47						005	現金	2
2011-410	売上準備		2010.06.10	15,000	14,296	714						020	繰上り資産	1
2011-410	売上準備		2010.09.10	30,000	28,572	1,428						020	繰上り資産	1
IFRS総勘定元帳には反映されていない。														
OK Cancel Apply Delete														



残高表 (日本会計: IFRS)

さらに、残高表をみてみましょう。本システムはリアルタイム会計処理を行っていますので、すでに日本会計では、残高にまで、反映されていることがわかります。

図 11 残高表 (日本基準-IFRS 基準)

日本基準勘定科目残高

仕度年度	勘定科目	勘定科目名	最新勘定科目残高	最新勘定科目借方合計	最新勘定科目貸方合計	最新勘定科目残高	最新勘定科目借方合計	最新勘定科目貸方合計	最新勘定科目残高	最新勘定科目借方合計	最新勘定科目貸方合計
2010 01	現金		10,000,000	1,000	9,999,000	10,000,000	1,000	9,999,000			
2010 02	現金		20,000,000		20,000,000	20,000,000		20,000,000			
2010 03	売掛金		60,000		60,000	60,000		60,000			
2010 04	買掛金		45,000	29,955,000	30,000,000	45,000	29,955,000	30,000,000			
2010 05	貸倒損失		100,000,000		100,000,000	100,000,000		100,000,000			
2010 06	繰上損失		1,000,000		1,000,000	1,000,000		1,000,000			
2010 07	繰上損失		60,000		60,000	60,000		60,000			
2010 08	繰上損失		1,000		999	1,000		999			
2010 09	繰上損失		45,000		45,000	45,000		45,000			
2010 10	繰上損失		1,000		1,000	1,000		1,000			
2010 11	繰上損失		600		600	600		600			
2010 12	繰上損失										
2011 01	繰上損失										
2011 02	繰上損失										
2011 03	繰上損失										
2011 04	繰上損失										

IFRS基準勘定科目残高

仕度年度	勘定科目	勘定科目名	最新勘定科目残高	最新勘定科目借方合計	最新勘定科目貸方合計	最新勘定科目残高	最新勘定科目借方合計	最新勘定科目貸方合計	最新勘定科目残高	最新勘定科目借方合計	最新勘定科目貸方合計
2010 01	現金		10,000,000	1,000	9,999,000	10,000,000	1,000	9,999,000			
2010 02	現金		20,000,000		20,000,000	20,000,000		20,000,000			
2010 03	売掛金		60,000		60,000	60,000		60,000			
2010 04	買掛金		45,000	29,955,000	30,000,000	45,000	29,955,000	30,000,000			
2010 05	貸倒損失		100,000,000		100,000,000	100,000,000		100,000,000			
2010 06	繰上損失		1,000,000		1,000,000	1,000,000		1,000,000			
2010 07	繰上損失		60,000		60,000	60,000		60,000			
2010 08	繰上損失		1,000		999	1,000		999			
2010 09	繰上損失		45,000		45,000	45,000		45,000			
2010 10	繰上損失		1,000		1,000	1,000		1,000			
2010 11	繰上損失		600		600	600		600			
2010 12	繰上損失										
2011 01	繰上損失										
2011 02	繰上損失										
2011 03	繰上損失										
2011 04	繰上損失										

IFRS勘定科目残高には反映されていない。

IFRSでは、残高にまだ反映されていません。



検収日の登録

荷時点で登録を行った後、何らかの手段により、客先より、検収した旨の通知を受け取ったと仮定します。

そのときに、該当、明細画面を開いて、その検収日を入力して登録します。

図 12 検収日の登録(売上登録)

■ 本書売上明細 - 426110

受注売上 明細登録

仕度年度

仕度月

仕度日

受注日

検収到着希望日

受注合計

検収済日

検収済率

1

2010

01

04

04

1,000

1,000

100%

取引先区分

取引先コード

取引先名

出荷合計

検収合計

検収率

元データ取得

01

0001

0001

1,000

1,000

100%

0

社員番号

氏名

セグメントコード

セグメント名

検索

001

山田太郎

001

山田太郎

検索

部門コード

部署名

03

山田太郎

01

山田太郎

取引日	入力日	出売日	検収予定日	検収日	商品コード	商品名	数量	行種別	単価	金額	原価単価	原価金額
1	2011.04.12	2011.04.11		2011.04.15	301	みかん缶詰	5		200	1,000	120	600.00
								</				



総勘定元帳 (日本会計: IFRS)

同じように、日本会計の総勘定元帳をみてみましょう。ここは、以前に出荷時点登録を行った結果と何ら変わっていません。

図 13 総勘定元帳 (日本基準)

続いて I F R S 会計の総勘定元帳をみてみましょう。ここでは、検収されたため、仕訳伝票が起票され、転記され、総勘定元帳に反映されていることがわかります。

図 14 総勘定元帳 (IFRS 基準)

I F R S 会計では、残高も同様に変更されていることが分かります。

図 15 勘定科目残高表 (IFRS 基準)

このように、会計に精通していない現場の担当者でも、出荷時点で登録し、検収されたことが判明した時点で、検収登録を行うことにより、ストレスなく、自然に、日本会計、I F R S 会計に連動されることとなります。

I Tシステム開発におきましては、このように、検収基準で売上計上するシステムを追加作成する必要があります。

通常の業務システムにこの機能を追加するのは、結構厄介な問題と考えられます。

仮に、現行のシステムが、何らかの形で、会計とつながっているのなら、それはそのままにして、この追加部分のみを別システムとして開発できるのではないかと想定しています。

この場合には、追加部分の開発は、現行業務DBをサピエンスで引き継ぎぐことができますので、検収時点の部分をサピエンスで開発すれば、高速開発が可能となります。

ただ、現行は多分リアル・タイム会計になっていないと思われますので、実装にあたっては、考慮点が発生するものと考えられます。



弊社では、このような場合でも、解決策を提案させていただきますので、是非、ご相談いただければありがたく存じます。

【マスター登録の解説】

本パンフレットのタイトルは、

「2週間で作成できる I F R S ・コアエンジン」としております。会計を動作させるためには、いくつかのマスターファイルが必要となりますが、これらも、この期間で作成いたしましたので、その例をいくつか紹介していくことにしましょう。



(1) 勘定科目マスター

まず最も基本となる勘定科目マスターを紹介します。

勘定科目設定に必要な項目は、右画面のとおりです。

図 16 勘定科目登録

勘定科目コード	勘定科目名	勘定科目タイプ	BS科目コード	BS科目名	取引要素区分	内外区分	課税区分	費用区分	日本会計	IFRS会計	BS科目	BS科目名
001	現金	現金	BS科目D	資産	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	0 001	現金
002	預金	預金	BS科目D	資産	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	0 002	預金
005	売掛金	売掛金	BS科目D	資産	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	0 005	売掛金
010	商品備品	商品備品	BS科目D	資産	外税(課税)	無関係	対象	対象	対象	対象	0 010	商品備品
011	建物	建物	BS科目D	資産	外税(課税)	無関係	対象	対象	対象	対象	0 011	建物
012	土地	土地	BS科目D	資産	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	0 012	土地
020	権利資産	権利資産	BS科目D	資産	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	0 020	権利資産
090	仮払消費税	仮払消費税	BS科目D	資産	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	0 090	仮払消費税
099	繰上	繰上	BS科目D	資産	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	0 099	繰上
101	短期借入金	短期借入金	BS科目C	負債	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	1 101	短期借入金
102	長期借入金	長期借入金	BS科目C	負債	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	1 102	長期借入金
103	買掛金	買掛金	BS科目C	負債	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	1 103	買掛金
104	未収金	未収金	BS科目C	負債	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	1 104	未収金
105	未収費用	未収費用	BS科目C	負債	無関係無関係無関係	対象	対象	対象	対象	対象	1 105	未収費用

ご注目頂きたいのは、この画面はサピエンスが自動生成した画面をほぼそのまま使っている点です。開発者は、画面上の各項目の幅を変更したのと、タイトルをつけたくらいです。実は、マスター・メンテナンス画面はサピエンスが自動生成したものをそのまま使っていることが多いものです。

消費税区分（内外区分、課税区分）や、取引要素区分、日本会計対象か、I F R S 会計対象かの区分、貸借対照表、損益計算書等への集計科目等を定義できるようになっています。



(2) B/S, P/L 科目登録

貸借対照表、損益計算書（I F R S では、財務状態報告書、包括利益計算書）への表示項目の設定を行います。

これは、勘定科目マスターにおいて、集計科目として使用されます。

図 17 B/S,P/L 科目登録

BS/PL科目コード	BS/PL科目名	BS/PL科目タイプ	BS/PL科目名	BS/PL科目タイプ	日本会計	IFRS会計
001	現金	現金	現金	対象	対象	対象
002	預金	預金	預金	対象	対象	対象
005	売掛金	売掛金	売掛金	対象	対象	対象
010	商品備品	商品備品	商品備品	対象	対象	対象
011	建物	建物	建物	対象	対象	対象
012	土地	土地	土地	対象	対象	対象
020	権利資産	権利資産	権利資産	対象	対象	対象
090	仮払消費税	仮払消費税	仮払消費税	対象	対象	対象
099	繰上	繰上	繰上	対象	対象	対象
101	短期借入金	短期借入金	短期借入金	対象	対象	対象
102	長期借入金	長期借入金	長期借入金	対象	対象	対象
103	買掛金	買掛金	買掛金	対象	対象	対象
104	未収金	未収金	未収金	対象	対象	対象



(3) 仕訳パターン登録

仕訳パターンは、パターン区分と、パターン詳細の2段階構成となっています。

パターン区分では、現預金の取り扱いや、売上といった大分類を定義します。

パターン詳細では、各区分の下に、借方、貸方の勘定科目を登録することになります。

各々、名称をもっていますので、それを画面に表示することで、会計に精通していない一般担当者にも識別できるように配慮しています。

勘定科目は、日本会計、IFRS 会計を別に登録できますので、おの必要に応じて定義すればよいように配慮しております。



(4) セグメント／商品登録

IFRSでは、セグメント把握が必須の要件となっています。したがって、本システムでは、セグメントの下に商品がくるように設計しています。

必ずしも、これにこだわる必要はありません。同一の商品が複数セグメントで使用されるような場合には、セグメントと商品を別にして、関連をつける設計もあり得ます。

それらは、実装に合わせて、簡単に設計変更ができますので、実際の作成時に考慮すればよいと考えております。

図 18 仕訳パターン登録

図 19 セグメント登録

図 20 商品登録



(5) 取引先登録

取引先は、個々のお客様で取扱が異なります。

ここでは、典型的な例として、取引先区分を設けています。実際の使用にあたっては、「販売先」「仕入先」「社内」等に区分して登録していくことを想定しています。

実装にあたっては、個々のお客様に応じて、「顧客マスター」「仕入先マスター」等に別々のファイルにした方がよい場合もあり得ます。(4)項同様、実装時に設計すればよいものと考えております。



(6) その他のマスター

社員や、部門といったごく普通のマスターを構えています。

これらは、人事システム等で使用されているものを取り込んでくるのが、本筋です。

人事システムと統合するのがベストでしょう。本システムでは、会計処理のなかにもたせています。

図 21 取引先登録

取引先区分	取引先番号	取引先名
販売先	1001	東京商會
販売先	1002	大塚商會
仕入先	2001	千葉製造
仕入先	2002	埼玉製造
社内	9001	一般社員

図 22 部門登録

部門下	部門名
01	本社
02	東京営業所
03	大阪営業所
04	金社

図 23 社員登録

社員番号	氏名	住所
001	山田太郎	東京都世田谷区
002	田中次子	大阪市
003	山下一郎	名古屋市
004	安藤三郎	東京都港区
005	大塚一郎	福岡市博多区

【その他の設定項目】

本システムでは、マスター設定以外の設定項目ももっています。それらの例を解説します。



(1) 移行時残高登録

新しい会計システムを動作させる場合には、前期末の残高を出発点とする必要があります。

本システムでは、その残高を登録できるようにしております。

ここでは、最も基本となる入力方法として、画面から、日本会計、I F R S会計における各勘定科目の残高を設定できる例を示しております。

図 24 期首残設定

勘定科目コード	勘定科目名	日本基準期首残	IFRS期首残
001	現金	10,000,000	10,000,000
002	預金	20,000,000	20,000,000
020	借入金	30,000,000	30,000,000
201	貸付金	100,000,000	100,000,000
202	繰上利益	1,000,000	1,000,000

実際に行う場合には、E X C E L等で事前にデータを準備し、確認してから、それを取り込むということも簡単にできますので、そちらを使ってもよいでしょう。



(2) システム設定

この画面は、実装時、一般ユーザには公開するべきものではありません。

・現在処理年度設定

これは、各業務処理や、仕訳伝票の入力を行う場合に、省略時解釈として、その伝票の処理年度を設定するものです。

各画面でこの欄を入力しなければ、ここに登録された年度が対象となります。

図 25 処理年度設定

・採番テーブル設定

各業務処理の結果、仕訳伝票が起票された場合、その番号を採番するようにしていますが、一件毎、1 番加算するよにしています。その現在番号を保管しています。伝票発行毎に更新されます。

図 26 採番テーブル設定

[illegible]

【今後の開発課題と実装】

本システムは約2週間で開発したものです。

サピエンスの高速開発機能を多用していますが、現実のお客様の実装にあたりましては、いくつかの考慮点があり、また、弊社といたしましても、チャレンジすべき要素があります。

ここではそれらにつきまして、解説させていただきます。



（１）連結決算

I F R S の報告形式は連結決算が対象となります。

日本の現状では、連結処理は、一般的にパッケージ・ソフトないし、連結処理サービス提供会社にデータを渡すことが多いものと想定しています。すなわち、各子会社の個別修正を行った後、連結パッケージを作成し、連結処理を依頼するという形態が多いでしょう。

したがって、連結決算を行うには相当の期日が必要と思われます。

一方、I F R S の先進国である韓国の事例では、ボタン一発連結を実装した例が報告されています。日本でも、I F R S 対応を考える段階で、各子会社の勘定科目の統一や、会計基準の統一を図り、ボタン一発連結を実現できるようにするべきではないでしょうか。

サピエンスで実装する場合には、各子会社の会計を統一的に扱うことができます。各子会社のDBは別々に管理しますが、統合するのは簡単に行うことができます。

したがって、「ボタン一発」の連結処理を実装することが可能と考えています。

弊社では、この開発に取り組む予定をしておりますので、実装段階までには、技術的課題は解決できているものと考えております。

I F R S の先進国である韓国に遅れをとらないようにするためには、従来発想を切り替えて、自社内で、「ボタン一発」連結にチャレンジする必要があるのではないのでしょうか。そうしないと、ビジネススピードで遅れをとることとなりますので、是非ともチャレンジしたいものと考えております。

（２）多通貨会計

本システムでは、多通貨処理を行っておりません。海外取引を行う会社では、多通貨取引が必要となります。サピエンスでは、最新の変換レートを参照する手順が極めて簡単に行えます（ACTUAL FETCH機能）。各通貨の日々変化する変換レートを保存することにより、実装上の課題が容易に解決できるものと考えております。

（３）消費税の取扱い

会計のシステム開発者のにとりまして、消費税は、実装上面倒なものです。本システムでは、各仕訳行、すなわち、各元帳、残高行毎に本体金額、消費税金額をもたせております。これはこれで、問題なく処理できますが、別の方法もあり得ます。

例えば、仕訳１行が発生する毎に、仮受消費税、ないし、仮払消費税の行を起票するということが考えられます。弊社では、あるお客様に、この処理をサピエンスで実装した経験があります。こういう方法もあり得ます。

また、月毎に当月発生合計をもってきて、月に１回だけ、仮受消費税、ないし、仮払消費税仕訳を起票する方法でもよいでしょう。

別の方法も想定できます。

いずれにしましても、お客様の実装課題に照らして、設計することが可能です。

【業務処理との連携】

弊社では、会計エンジン以外の処理を業務処理と考えています。したがって、資産管理も多くの会計パッケージでは、会計の一環として考えていますが、弊社では業務処理と考えております。それらを含めまして業務処理との連携につきましては、今後の課題と考えております。

- ・ 固定資産管理
- ・ 金融資産管理
- ・ 債権・債務管理
- ・ 部門出納管理
- ・ 販売・在庫管理
- ・ 仕入・調達管理
- ・ 生産管理
- ・ 人事・給与管理

（人事・勤怠・給与システムは InnovationFamily にて提供中）

等との連携を考慮に入れつつ、会計基盤の整備を図りたく考えておりますので、何卒、ご一報願えればありがたく存じます。



Innovation Family は次世代経営を支える基幹システムのベース・ソリューションです。

Innovation 会計を中核として経営の屋台骨を支えます。



お客様とともに 未来を創造する

株式会社 東條経営科学研究所

《本社》 東京都世田谷区瀬田 5-53-13

TEL 03-3708-7836 FAX 03-3708-7835

《用賀事業所》 東京都世田谷区 4-29-14 タツミビル 5F

TEL 03-6411-7908 FAX 03-6411-7909

<http://www.tojolab.com/>